

# 水島司・加藤博・久保亨・島田竜登編『アジア経済史研究入門』（紹介）

著者	佐藤 幸人
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジア経済
巻	57
号	4
ページ	104-104
発行年	2016-12
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00048910">http://hdl.handle.net/2344/00048910</a>

水島司・加藤博・久保亨・島田竜登編

## 『アジア経済史研究入門』

名古屋大学出版会 2015年 x+377ページ

さとう ゆきひと  
佐藤 幸人

本書は、アジアの経済史に関心をもつ者に対して研究の動向を紹介する入門書である。しかし、単なる入門書にとどまらない、すこぶる野心的な入門書である。まず、広大な時空をカバーしている。地理的な範囲はエジプトを含むアジア全域に及び、時間的には古代から現代にまで至る。しかも、「アジアの視点からグローバル・ヒストリーを再構築する」(7ページ)ことを目指し、広大な時空に対しておこなわれてきた多数の研究を、統合された枠組みの中で整理しようとしている。

本書の本文は、序章と4つの部からなる。序章ではアジア諸地域に跨がる横断的な研究を取り上げ、続いて東アジア、南アジア、東南アジア、西アジア・中央アジアの4部に分けて研究をレビューしている。それぞれの部には3～5の章が含まれ、いずれの部も前近代と近現代の章を中心に構成されていることが特徴である。このような構成に、異なる地域を共通の枠組みからとらえようとする姿勢がうかがわれる。なお、東アジアの部では朝鮮について、西アジア・中央アジアの部では中央アジアについて、それぞれ独立した章が設けられている。

各章の中身には共通する項目も多々みられるが、必ずしも厳格に統一されているわけではなく、それぞれの地域と時代の研究動向に合わせてまとめられている。ところどころで論争にも触れられていて、門外漢にとっても議論の変遷や個々の研究の位置づけがわかって面白い。

例えば第1章では、前近代の中国における農業技術の発展や普及について、議論の積み重ねがレビューされている。華北乾地農法に関しては、二年三毛作がいつ成立したかについて論争がおこなわれてきたという。一方、華中南の水田農業に関して

は、通説となっていた宋代の長江デルタの先進性が、1979年のシンポジウムを機に再検討を迫られることになったという。第8章では、18世紀のインド社会における根本的な変化の有無をめぐっておこなわれた「18世紀論争」が、土地制度や東インド会社の活動などから多面的に解説されている。第13章では、ボランニーの再配分モデルを古代エジプト経済に適用しようという試みと、それに対する反論が紹介されている。

本文の後には、まず章ごとにまとめられた92ページに及ぶ文献一覧が付けられている。続く21ページの付録では、各地域に関して先行研究の調べ方、原資料へのアクセス方法、用語集や地図などの工具類といった研究支援情報を紹介している。

最後には共通項目索引が付けられている。この索引には「貨幣」や「人口」といった、複数の地域や時代に登場する重要な項目が含まれている。もしひとつの項目から地域や時代に横串を通すように読むならば、アジア経済史の違った一面がみえるきっかけが得られるかもしれない。例えば「銀」が用いられているページは35ある。これらのページで紹介されている研究を読み合わせることによって、銀の扱いに関する時代間、地域間の比較ができるかもしれない。あるいは同時代の銀流通について、複眼的な視点からみることができるともいえる。このような可能性をもつ共通項目索引は、編者たちが期すグローバル・ヒストリーへの布石ともいえる。

このように、本書の読者へのサポートはすこぶる手厚い。はしがきによれば、本書は読者として、経済史研究を志している学生、関心を広めようとする研究者を想定し、「自身の関心がどの地域のどの時代に最も適合するかを見出すことができる」(iiiページ)というメリットがあるようにつくられている。しかし、いかにサポートが手厚いとはいえ、本書を漫然と読むことは勧められない。読者は事前にある程度、地域や時代について自らの関心を明確にし、それを論じた章をまず読むようにした方がよい。そのような読み方をするとき、本書の手厚いサポートはいつそう有用なものとなるだろう。

(アジア経済研究所新領域研究センター)